

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### ①固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・定率法（旧定率法含む）

#### ②引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,443,195	355,000	—	—	3,798,195

③消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当特定預金	3,389,000	401,000	—	3,790,000
合計	3,389,000	401,000	—	3,790,000

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源の内訳は、次の通りである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味 財産からの充当）	（うち一般正味 財産からの充当）	（うち負債に対 する額）
特定資産				
退職給付引当特定預金	3,790,000	（—）	（3,790,000）	3,790,000
合計	3,790,000	（—）	（3,790,000）	3,790,000

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,223,875	7,169,382	54,493
合計	7,223,875	7,169,382	54,493

### 5. 公益目的支出計画実施報告について

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：円）

1. 公益目的財産額	33,699,823
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	27,345,430
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	13,014,169
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	14,331,261
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	0
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	6,354,393

### 6. 実施事業資産について

実施事業資産は、該当がない。

## 附 属 明 細 書

### 1. 特定資産の明細

「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2および3に記載しているため、内容の記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記1②に記載しているため、内容の記載を省略する。